

2019年3月期 第2四半期(中間期) 財務諸表の概況(連結)

2018年11月13日

会社名 株式会社イオン銀行 URL <http://www.aeonbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 新井 直弘 TEL (03)5280-6502
 問合せ先責任者 取締役兼執行役員 黒田 隆 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	94,455	13.9	7,719	43.7	5,174	45.6
2018年3月期中間期	82,883	4.7	5,370	△31.2	3,553	△50.4

(注) 包括利益 2019年3月期中間期 4,347百万円(36.1%) 2018年3月期中間期 3,194百万円(△51.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	2,069 86	—
2018年3月期中間期	1,421 25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	連結自己資本比率 (国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	%
2019年3月期中間期	3,897,330	276,058	7.0	(速報値) 11.2
2018年3月期	3,654,220	272,728	7.4	12.0

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 276,037百万円 2018年3月期 272,694百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	—	—	400 00	400 00
2019年3月期	—	200 00			

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年3月期中間期	2,500,000株	2018年3月期	2,500,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期中間期	—株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2019年3月期中間期	2,500,000株	2018年3月期中間期	2,500,000株

(個別業績の概要)

1. 2019年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期中間期	92,677	16.6	8,788	81.3	6,509	95.4
2018年3月期中間期	79,451	4.7	4,845	△34.1	3,330	△52.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期中間期	2,603 80	—
2018年3月期中間期	1,332 33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	単体自己資本比率 (国内基準) (注2)
	百万円	百万円	%	%
2019年3月期中間期	3,893,553	276,731	7.1	(速報値) 11.5
2018年3月期	3,649,559	272,061	7.4	12.4

(参考) 自己資本 2019年3月期中間期 276,731百万円 2018年3月期 272,061百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

1. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	599,835	626,047
コールローン	—	14,592
買入金銭債権	6,965	21,878
金銭の信託	—	5,422
有価証券	203,295	281,098
貸出金	1,959,497	1,994,086
外国為替	—	2,404
割賦売掛金	670,818	734,579
その他資産	168,311	169,939
有形固定資産	17,433	18,182
無形固定資産	14,271	14,970
繰延税金資産	5,607	6,244
支払承諾見返	10,510	10,259
貸倒引当金	△2,327	△2,376
資産の部合計	3,654,220	3,897,330
負債の部		
預金	3,052,192	3,321,406
借入金	35,000	33,500
外国為替	—	0
リース債務	11,259	11,503
未払金	208,761	180,378
その他負債	47,743	45,950
賞与引当金	1,210	1,330
役員業績報酬引当金	69	20
退職給付に係る負債	82	77
睡眠預金払戻損失引当金	6	32
ポイント引当金	14,466	16,697
偶発損失引当金	6	—
その他の引当金	183	115
支払承諾	10,510	10,259
負債の部合計	3,381,492	3,621,271
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
利益剰余金	19,712	23,886
株主資本合計	272,496	276,671
その他有価証券評価差額金	261	△578
退職給付に係る調整累計額	△63	△55
その他の包括利益累計額合計	198	△633
非支配株主持分	33	21
純資産の部合計	272,728	276,058
負債及び純資産の部合計	3,654,220	3,897,330

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	82,883	94,455
資金運用収益	43,844	47,668
(うち貸出金利息)	42,829	46,061
(うち有価証券利息配当金)	788	1,271
役務取引等収益	31,652	35,334
その他業務収益	4,540	8,881
その他経常収益	2,846	2,570
経常費用	77,513	86,735
資金調達費用	2,132	2,167
(うち預金利息)	2,064	2,007
役務取引等費用	40,645	38,047
その他業務費用	410	275
営業経費	33,995	46,093
その他経常費用	330	151
経常利益	5,370	7,719
特別損失	242	126
固定資産処分損	31	112
減損損失	13	10
事業構造改革費用	141	—
その他の特別損失	55	4
税金等調整前中間純利益	5,127	7,593
法人税、住民税及び事業税	1,687	3,053
法人税等調整額	△118	△640
法人税等合計	1,568	2,413
中間純利益	3,558	5,179
非支配株主に帰属する中間純利益	5	5
親会社株主に帰属する中間純利益	3,553	5,174

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	3,558	5,179
その他の包括利益	△364	△831
その他有価証券評価差額金	△371	△839
退職給付に係る調整額	6	7
中間包括利益	3,194	4,347
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,188	4,342
非支配株主に係る中間包括利益	5	5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	11,705	264,490	1,770	△63	1,706
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,553	3,553			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△371	6	△364
当中間期変動額合計	—	—	3,553	3,553	△371	6	△364
当中間期末残高	51,250	201,534	15,259	268,043	1,398	△56	1,342

	非支配 株主持分	純資産 合計
当期首残高	31	266,228
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する 中間純利益		3,553
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1	△362
当中間期変動額合計	1	3,190
当中間期末残高	33	269,418

当中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計
当期首残高	51,250	201,534	19,712	272,496	261	△63	198
当中間期変動額							
剰余金の配当			△1,000	△1,000			
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,174	5,174			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					△839	7	△831
当中間期変動額合計	—	—	4,174	4,174	△839	7	△831
当中間期末残高	51,250	201,534	23,886	276,671	△578	△55	△633

	非支配株 主持分	純資産 合計
当期首残高	33	272,728
当中間期変動額		
剰余金の配当		△1,000
親会社株主に帰属する 中間純利益		5,174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△11	△843
当中間期変動額合計	△11	3,330
当中間期末残高	21	276,058

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,127	7,593
減価償却費	1,228	3,084
減損損失	13	10
のれん償却額	263	263
持分法による投資損益(△は益)	△367	△186
貸倒引当金の増減(△)	137	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	165	120
役員業績報酬引当金の増加額(△は減少)	△48	△49
偶発損失引当金の増加額(△は減少)	△20	△6
ポイント引当金の増加額(△)	950	2,231
その他引当金の増減(△)	25	△42
資金運用収益	△43,844	△47,668
資金調達費用	2,132	2,167
有価証券関係損益(△は益)	△818	△748
固定資産処分損益(△は益)	31	112
貸出金の純増(△)減	△193,287	△34,588
預金の純増減(△)	271,645	269,214
借入金の純増減(△)	△9,000	△1,500
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	4,910	6,352
コールローン等の純増(△)減	31,112	△29,505
割賦売掛金の純増(△)減	△74,573	△63,761
未払金の純増減(△)	△26,077	△13,797
差入保証金の純増(△)減	△25,700	△15,728
資金運用による収入	43,409	47,078
資金調達による支出	△1,357	△2,697
リース債務の返済による支出	—	△1,218
その他	2,056	1,742
小計	△11,884	128,521
法人税等の支払額	△929	△2,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,813	125,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△189,435	△392,223
有価証券の売却による収入	57,666	52,110
有価証券の償還による収入	92,124	255,971
金銭の信託の増加による支出	—	△5,442
金銭の信託の減少による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△815	△1,255
無形固定資産の取得による支出	△977	△2,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,438	△93,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主への配当金の支払額	△4	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,255	32,564
現金及び現金同等物の期首残高	462,146	570,992
現金及び現金同等物の中間期末残高	407,890	603,556

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 1社

イオン保険サービス株式会社

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

(2) 持分法適用の関連法人等 1社

イオン住宅ローンサービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

該当ありません

(4) 持分法非適用の関連法人等

該当ありません

3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 1社

4. のれんの償却に関する事項

のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年～20年)で均等償却しております。

(会計方針に関する事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～20年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(1～5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸

倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

5. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

6. 役員業績報酬引当金の計上基準

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。

7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

9. 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

10. その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

11. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度において一括処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

12. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

①加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

②顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

13. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

14. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

15. 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く) 6,365百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は550百万円、延滞債権額は4,856百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第

96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,116百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,523百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は198百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,611百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 27,611百万円

担保資産に対応する債務

借入金 25,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券17,319百万円及びその他資産(中央清算機関差入証拠金)50,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金2,748百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

- (1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、182,967百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が154,037百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額 7,530,607百万円

貸出実行額 441,185百万円

差引：貸出未実行残高 7,089,422百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 18,343百万円

(中間連結損益計算書関係)

- 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益18,235百万円を含んでおります。
- 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料11,289百万円及び支払保証料19,172百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月30日 取締役会	普通株式	1,000	400	2018年3月31日	2018年6月18日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	500	利益剰余金	200	2018年9月30日	2018年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金	626,047
日本銀行預け金を除く預け金	△22,490
現金及び現金同等物	603,556

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注3参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	626,047	626,047	—
(2) コールローン	14,592	14,592	—
(3) 買入金銭債権	21,878	21,878	—
(4) 金銭の信託	5,422	5,422	—
(5) 有価証券 その他有価証券	271,608	271,608	—
(6) 貸出金 貸倒引当金(※1)	1,994,086 △2,291		
	1,991,794	2,038,515	46,720
(7) 外国為替	2,404	2,404	—
(8) 割賦売掛金(※1)	734,500	735,578	1,078
資産計	3,668,248	3,716,047	47,798
(1) 預金	3,321,406	3,326,998	5,591
(2) 借入金	33,500	33,500	—
(3) 外国為替	0	0	—
(4) リース債務	11,503	12,018	515
(5) 未払金	180,378	180,378	—
負債計	3,546,788	3,552,895	6,107
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	
デリバティブ取引計	(0)	(0)	

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「(6) 貸出金」と同様の方法により行っております。

(5) 有価証券

債券は、業界団体の公表する価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値により算定され

た価額によっております。

(6) 貸出金

① 銀行業に係る貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(8) 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、保証による回収見込及び支払経費を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外貨預り金であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当行の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 未払金

未払金は、短期間(1年以内)で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引(為替予約)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式等(※)	6,713
組合出資金(※)	2,776
合計	9,490

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。また、組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. その他有価証券(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	債券	33,893	33,422	470
	国債	2,505	2,499	6
	社債	31,387	30,923	464
	その他	115,418	114,261	1,157
	外国証券	28,924	28,563	361
	その他	86,494	85,697	796
	小計	149,312	147,683	1,628
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	債券	66,647	66,932	△284
	国債	14,661	14,786	△124
	地方債	22,355	22,414	△59
	社債	29,630	29,731	△100
	その他	77,526	78,985	△1,458
	外国証券	1,162	1,173	△11
	その他	76,364	77,811	△1,447
小計	144,174	145,917	△1,743	
合計		293,486	293,601	△114

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額 110,414円90銭
2. 1株当たりの中間純利益金額 2,069円86銭

(参考) 個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	595,170	622,168
コールローン	—	14,592
買入金銭債権	6,965	21,878
金銭の信託	—	5,422
有価証券	211,913	289,618
貸出金	1,959,497	1,994,086
外国為替	—	2,404
割賦売掛金	670,818	734,579
その他資産	166,919	168,513
有形固定資産	16,943	17,722
無形固定資産	7,960	8,882
繰延税金資産	5,187	5,800
支払承諾見返	10,510	10,259
貸倒引当金	△2,327	△2,376
資産の部合計	3,649,559	3,893,553
負債の部		
預金	3,053,808	3,322,220
借入金	35,000	33,500
外国為替	—	0
その他負債	262,369	232,815
未払法人税等	2,664	2,854
リース債務	11,259	11,503
資産除去債務	1,293	1,357
未払金	208,279	180,041
その他の負債	50,131	37,060
賞与引当金	1,103	1,183
役員業績報酬引当金	64	19
睡眠預金払戻損失引当金	6	32
ポイント引当金	14,466	16,697
偶発損失引当金	6	—
その他の引当金	161	93
支払承諾	10,510	10,259
負債の部合計	3,377,498	3,616,822
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	19,015	24,525
利益準備金	—	200
その他利益剰余金	19,015	24,325
繰越利益剰余金	19,015	24,325
株主資本合計	271,800	277,309
その他有価証券評価差額金	261	△578
評価・換算差額等合計	261	△578
純資産の部合計	272,061	276,731
負債及び純資産の部合計	3,649,559	3,893,553

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	79,451	92,677
資金運用収益	44,351	49,480
(うち貸出金利息)	42,829	46,061
(うち有価証券利息配当金)	1,295	3,083
役務取引等収益	28,079	31,873
その他業務収益	4,540	8,881
その他経常収益	2,480	2,441
経常費用	74,605	83,888
資金調達費用	2,132	2,167
(うち預金利息)	2,064	2,007
役務取引等費用	40,637	38,034
その他業務費用	410	275
営業経費	31,095	43,258
その他経常費用	330	151
経常利益	4,845	8,788
特別損失	225	114
固定資産処分損	28	110
事業構造改革費用	141	—
その他の特別損失	55	4
税引前中間純利益	4,619	8,674
法人税、住民税及び事業税	1,381	2,777
法人税等調整額	△93	△613
法人税等合計	1,288	2,164
中間純利益	3,330	6,509

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	11,094	11,094	263,878
当中間期変動額							
中間純利益					3,330	3,330	3,330
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,330	3,330	3,330
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	14,424	14,424	267,209

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,770	1,770	265,648
当中間期変動額			
中間純利益			3,330
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△371	△371	△371
当中間期変動額合計	△371	△371	2,959
当中間期末残高	1,398	1,398	268,607

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	—	19,015	19,015	271,800
当中間期変動額								
剰余金の配当						△1,000	△1,000	△1,000
利益準備金の積立					200	△200	—	—
中間純利益						6,509	6,509	6,509
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	200	5,309	5,509	5,509
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	200	24,325	24,525	277,309

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	261	261	272,061
当中間期変動額			
剰余金の配当			△1,000
利益準備金の積立			—
中間純利益			6,509
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△839	△839	△839
当中間期変動額合計	△839	△839	4,669
当中間期末残高	△578	△578	276,731

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産及び純損益を当行の出資持分割合に応じて、持分及び損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(1～5年)に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間(10年)で均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のあ

る損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(7) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

5. 収益の計上基準

(1) 包括信用購入あっせん

① 加盟店手数料

加盟店への立替払実行時に一括して計上しております。

② 顧客手数料

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

(2) クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 14,887百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は550百万円、延滞債権額は4,856百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,116百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権(元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの)に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,523百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は198百万円であります。

6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,611百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 27,611百万円

担保資産に対応する債務

借入金 25,000百万円

上記のほか、為替決済等の担保として、有価証券17,319百万円及びその他資産(中央清算機関差入証拠金)50,000百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金2,564百万円が含まれております。

8. 貸出コミットメント契約

(1) 当行は銀行業務を行っており、当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未

実行残高は、182,967百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が154,037百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- (2) 当行は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。
当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	7,530,607百万円
貸出実行額	441,185百万円
差引：貸出未実行残高	7,089,422百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 17,758百万円

(中間損益計算書関係)

- 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益18,235百万円を含んでおります。
- 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料11,289百万円及び支払保証料19,172百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2018年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券(2018年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	33,893	33,422	470
	国債	2,505	2,499	6
	社債	31,387	30,923	464
	その他	115,418	114,261	1,157
	外国証券	28,924	28,563	361
	その他	86,494	85,697	796
	小計	149,312	147,683	1,628
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	66,647	66,932	△284
	国債	14,661	14,786	△124
	地方債	22,355	22,414	△59
	社債	29,630	29,731	△100
	その他	77,526	78,985	△1,458
	外国証券	1,162	1,173	△11
	その他	76,364	77,811	△1,447
小計	144,174	145,917	△1,743	
合計		293,486	293,601	△114

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	345
その他	2,776
合計	3,122

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	362百万円
未払事業税	296
貸倒引当金	523
貸出金	41
前受手数料	577
ポイント引当金	5,113
有形固定資産	73
その他有価証券評価差額金	533
資産除去債務	415
その他	395
繰延税金資産小計	8,332
評価性引当額	△1,781
繰延税金資産合計	6,550
繰延税金負債	
有形固定資産	232
その他有価証券評価差額金	514
その他	3
繰延税金負債合計	750
繰延税金資産の純額	5,800百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62%
(調整)	
住民税均等割	0.60%
受取配当金	△6.37%
評価性引当額の増減	△0.09%
その他	0.20%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.95%

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額	110,692円58銭
2. 1株当たりの中間純利益金額	2,603円80銭

その他の財務情報

主要経営指標 (連結)

(単位: 百万円)

	2016年9月 中間期	2017年9月 中間期	2018年9月 中間期	2017年 3月期	2018年 3月期
経常収益	79,141	82,883	94,455	159,147	175,050
経常利益	7,808	5,370	7,719	15,283	12,153
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	7,163	3,553	5,174	15,010	8,006
包括利益	6,538	3,194	4,347	13,798	4,347
純資産額	258,971	269,418	276,058	266,228	272,728
総資産額	2,908,345	3,355,616	3,897,330	3,115,948	3,654,220
連結自己資本比率	10.91%	11.98%	11.21%	12.14%	12.07%

主要経営指標 (単体)

(単位: 百万円)

	2016年9月 中間期	2017年9月 中間期	2018年9月 中間期	2017年 3月期	2018年 3月期
経常収益	75,875	79,451	92,677	152,606	168,733
経常利益	7,359	4,845	8,788	14,385	11,515
中間(当期)純利益	7,018	3,330	6,509	14,738	7,921
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	258,530	268,607	276,731	265,648	272,061
総資産額	2,903,952	3,351,488	3,893,553	3,111,037	3,649,559
預金残高	2,362,440	2,818,022	3,322,220	2,545,618	3,053,808
貸出金残高	1,497,782	1,823,333	1,994,086	1,630,046	1,959,497
有価証券残高	156,792	211,747	289,618	169,656	211,913
単体自己資本比率	11.28%	12.35%	11.59%	12.53%	12.43%
従業員数	1,399人	1,623人	2,263人	1,450人	2,217人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

粗利益等 (単体)

(単位: 百万円)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	42,117	101	42,219	47,276	36	47,312
役員取引等収支	△12,557	—	△12,557	△6,158	△2	△6,161
その他業務収支	4,124	4	4,129	8,588	17	8,606
業務粗利益	33,684	106	33,790	49,706	51	49,758
業務粗利益率	2.80%	1.63%	2.81%	3.40%	0.23%	3.39%

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘 (単体)

(単位: %)

	2017年9月中間期			2018年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回(A)	3.68	1.71	3.69	3.37	1.06	3.38
資金調達利回(B)	0.15	0.15	0.15	0.11	0.90	0.13
資金利鞘(A)-(B)	3.52	1.55	3.53	3.25	0.16	3.25

営業経費の内訳 (単体)

(単位：百万円)

	2017年9月中間期	2018年9月中間期
営業経費	31,095	43,258
うち人件費	5,457	8,108
うち物件費	22,819	32,223

預金の残高 (単体)

(単位：百万円)

	2018年3月末	2018年9月末
流動性預金	2,020,773	2,286,739
定期性預金	1,030,573	1,017,127
その他預金	2,461	18,354
合計	3,053,808	3,322,220

(注) 国際業務部門の預金残高はありません。

貸出金の残高 (単体)

(単位：百万円)

	2018年3月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
割引手形	230	—	230	198	—	198
証書貸付	1,363,815	5,000	1,368,815	1,385,280	5,000	1,390,280
当座貸越	590,451	—	590,451	603,607	—	603,607
合計	1,954,497	5,000	1,959,497	1,989,085	5,000	1,994,086

貸出金の使途別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2018年3月末	2018年9月末
設備資金	817,425	758,651
運転資金	1,142,072	1,235,435
合計	1,959,497	1,994,086

貸出金の業種別残高 (単体)

(単位：百万円)

	2018年3月末	2018年9月末
製造業	10,338	15,235
建設業	1,972	1,710
卸売業	4,548	5,686
小売業	39,897	37,618
金融業・保険業	201,118	226,821
不動産業	75,759	84,573
個人	1,610,670	1,605,963
その他	15,195	16,480
合計	1,959,497	1,994,086

貸倒引当金の残高 (単体)

(単位：百万円)

	2018年3月末	2018年9月末
一般貸倒引当金	909	787
個別貸倒引当金	1,417	1,588
合計	2,327	2,376

金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体) (単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,327	2,007
危険債権	3,919	3,677
要管理債権	2,978	3,219
正常債権	1,970,276	2,006,862
合計	1,978,501	2,015,767

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券の種類別の残存期間別残高(単体) (単位:百万円)

	2018年3月末					2018年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	—	12,040	—	—	12,040	2,505	—	—	14,661	17,167
地方債	—	199	20,114	—	20,314	—	199	22,155	—	22,355
短期社債	15,000	—	—	—	15,000	—	—	—	—	—
社債	—	21,360	1,556	26,158	49,074	—	22,132	1,546	37,339	61,018
その他	20,004	10,484	—	6,538	37,027	20,152	9,443	16,332	6,037	51,965
合計	35,004	44,085	21,670	32,696	133,457	22,658	31,775	40,034	58,038	152,506

(注) 1. 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。
2. 上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高(単体) (単位:百万円)

	2018年3月末			2018年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,040	—	12,040	17,167	—	17,167
地方債	20,314	—	20,314	22,355	—	22,355
短期社債	15,000	—	15,000	—	—	—
社債	49,074	—	49,074	61,018	—	61,018
株式	15,233	—	15,233	15,233	—	15,233
その他	77,154	30,061	107,216	165,635	30,086	195,722
合計	188,818	30,061	218,879	281,409	30,086	311,496

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等(単体)

① 売買目的有価証券

該当事項ありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項ありません。

③ その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	2018年3月末					2018年9月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	11,994	12,040	46	46	—	17,285	17,167	△118	6	△124
地方債	20,268	20,314	45	45	0	22,414	22,355	△59	—	△59
短期社債	15,000	15,000	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	48,356	49,074	718	721	2	60,654	61,018	363	464	△100
その他	105,686	105,643	△42	858	901	193,246	192,945	△301	1,157	△1,458
合計	201,305	202,073	767	1,671	903	293,601	293,486	△114	1,628	△1,743

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末 (速報値)
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	272,375	276,926
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,520	36,392
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	238,854	240,534
信用リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,688,681	1,842,875
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ホ)	288,661	302,773
リスク・アセット等の額の合計額(ニ) + (ホ) (ヘ)	1,977,343	2,145,649
連結自己資本比率(ハ) / (ヘ)	12.07%	11.21%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

	2018年3月末	2018年9月末 (速報値)
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	271,709	277,596
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,823	29,994
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	244,886	247,602
信用リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,691,852	1,843,857
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 (ホ)	277,683	292,516
リスク・アセット等の額の合計額(ニ) + (ホ) (ヘ)	1,969,536	2,136,374
自己資本比率(ハ) / (ヘ)	12.43%	11.59%

以上